

東海村公共施設等総合管理計画 概要版

第一期後期改定版
令和4年3月
東海村

概要版目次

【第1章】 はじめに

- 1-1. 策定の背景と目的
- 1-2. 計画の位置づけ
- 1-3. 対象範囲と計画期間

【第2章】 東海村の現状と課題認識

- 2-1. 今後30年の人口の推移（東海村人口ビジョンによる）
- 2-2. 将来的な投資的経費の見通し
- 2-3. 公共施設等の総量
- 2-4. 人口1人あたりの公共建築物の延床面積
- 2-5. 公共施設等の更新費用の見通し
- 2-6. 公共施設等の課題認識

【第3章】 公共施設等の管理に関する 基本的な方針

- 3-1. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の基本的な方針
- 3-2-1. 数値目標の設定【①公共建築物】
- 3-2-2. 数値目標の設定【②インフラ施設】
- 3-3. その他の方針

【第4章】 施設類型別の管理に関する 取組み方針

- 4-1. 公共施設等の管理に関する取組み①
- 4-2. 公共施設等の管理に関する取組み②
- 4-3. 公共施設等の管理に関する取組み③

【第5章】 公共施設等総合管理計画を 推進するために

- 5-1. 推進体制と進行管理
- 5-2. 計画の推進にあたって（まとめ）
- 5-3. 公共施設等総合管理計画の対象となる施設

(1) 背景

- 中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故
(平成24年12月2日)
- 国は「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」を設置し、「インフラ長寿命化基本計画」を決定 (平成25年11月29日)
- 総務省は地方自治体に対し、公共施設等総合管理計画の策定要請と指針を提示 (平成26年4月22日)
⇒ **本村も要請に基づき、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定**



(笹子トンネル事故 日刊工業新聞掲載)

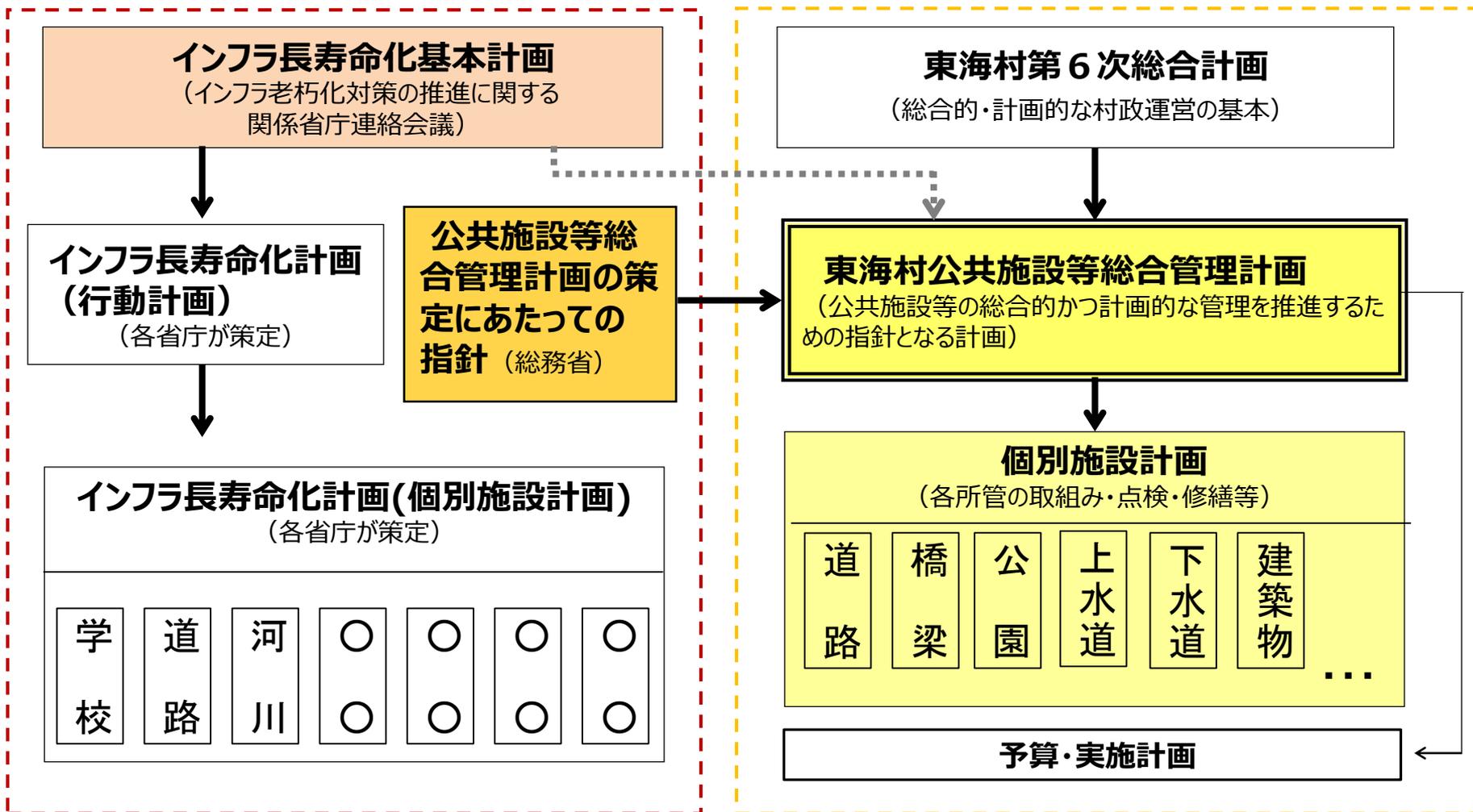
(2) 目的

- 今後予想される公共施設等の財政負担を軽減・平準化
- 村の実情にあった公共施設等の最適な配置の実現
⇒ **公共施設等の状況の把握と長期的な視点による計画的な更新・長寿命化を行う計画の策定**

組織横断的な行動計画とし、総合的・計画的な村政運営の基本である「東海村第6次総合計画」をはじめ、各所管の関連計画や、予算・実施計画との整合を図ることとします。

〔国〕

〔東海村〕



(1) 対象範囲

【対象とする公共施設等】（注1）

インフラ	公共建築物
道路, 橋梁, 上水道管路, 下水道管路, 公園, 水路	市民文化系施設, 社会教育系施設, スポーツ・レクリエーション系施設, 学校教育系施設, 子育て支援施設, 保健・福祉施設, 医療施設, 行政系施設, 産業系施設, 供給処理施設, 上水道施設

（注1）ただし、国土交通省インフラ長寿命化の行動計画（平成26年5月）を参考に、次の施設を除く。

- 1) 自然災害や事故等の短期の外的要因に左右される施設（経年劣化によらない施設、法面斜面・急傾斜地崩壊防止施設）。
- 2) 予防保全の効果が見込めない精密機械・消耗部材（機側操作盤、無線通信機器）。

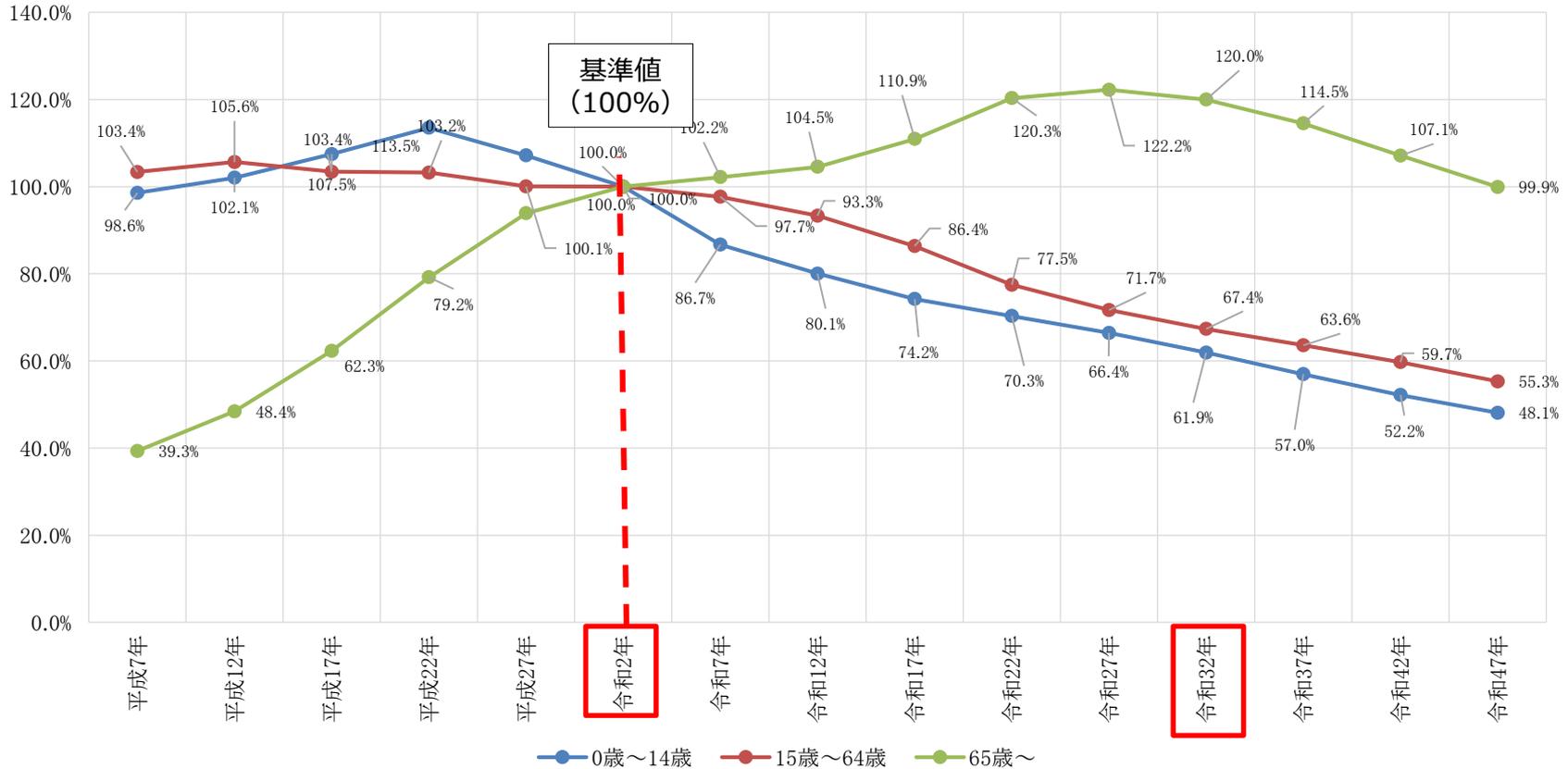
(2) 計画期間

30年間（2017年度～2047年度）

- 総務省の指針では将来人口についての見通しは30年程度が望ましい
- 村の公共施設等の大規模改修及び更新費用が集中するのは、およそ20年後

第2章 2-1. 今後30年の人口の推移（東海村人口ビジョンによる）

年齢別の人口及び世帯の推移



【令和2年を基準（100%）として比較した場合の推移率】

総人口	30年後の令和32年には20%の減少見込
年齢別人口	高齢者人口（65歳～） 20.0% 増加 生産年齢人口（15歳～64歳） 32.6% 減少 15歳未満人口（0歳～14歳） 38.1% 減少

【全人口に占める各年齢区分割合の推移】

区分	令和2年	令和32年
高齢者	14.6%	11.3%
生産年齢	59.9%	50.5%
15歳未満	25.5%	38.2%

将来にわたって公共施設等に投資できる予算の参考値について
以下のとおり推計します

A : 普通会計分の投資的経費参考値 15.7 億円

東海村中期財政見通しの平均値 (R4~R8)

B : 特別会計分の投資的経費参考値 12.0 億円

普通建設事業費調べの推計から、特別財源見込みを除いた数値の
平均値 (R4~R8)

A + B = 将来的な投資的経費の参考値 (推計) 年間 27.7 億円

施設名		数量	単位	備考
公共建築物		106	施設	306棟 延べ床面積：141,325.757m ²
道路		463,278	m	一般村道（一級村道）：11路線 実延長：30,699m 一般村道 路線：1,397路線 実延長：328,596m うち、自転車道・歩行者道 路線：29路線 実延長：1,212m その他の道 路線：899路線 実延長：94,152m
橋梁		65	橋	1級村道：10橋 2級村道：6橋 その他村道：49橋
上水道		327,348	m	導水管：767m 配水管：326,581m
下水道		283,768	m	-
公園		78	箇所	敷地面積： 363,523 m ² 住区基幹公園：13施設 都市基幹公園：1施設 緩衝緑地等：3施設 遊び場：30箇所 その他の広場等：31施設
水路	雨水排水路	39,947	m	東部，中央，西部，北部排水路，他幹線水路
	その他水路	32,683	m	農業用水路

第2章 2-4 .人口1人あたりの公共建築物の延床面積

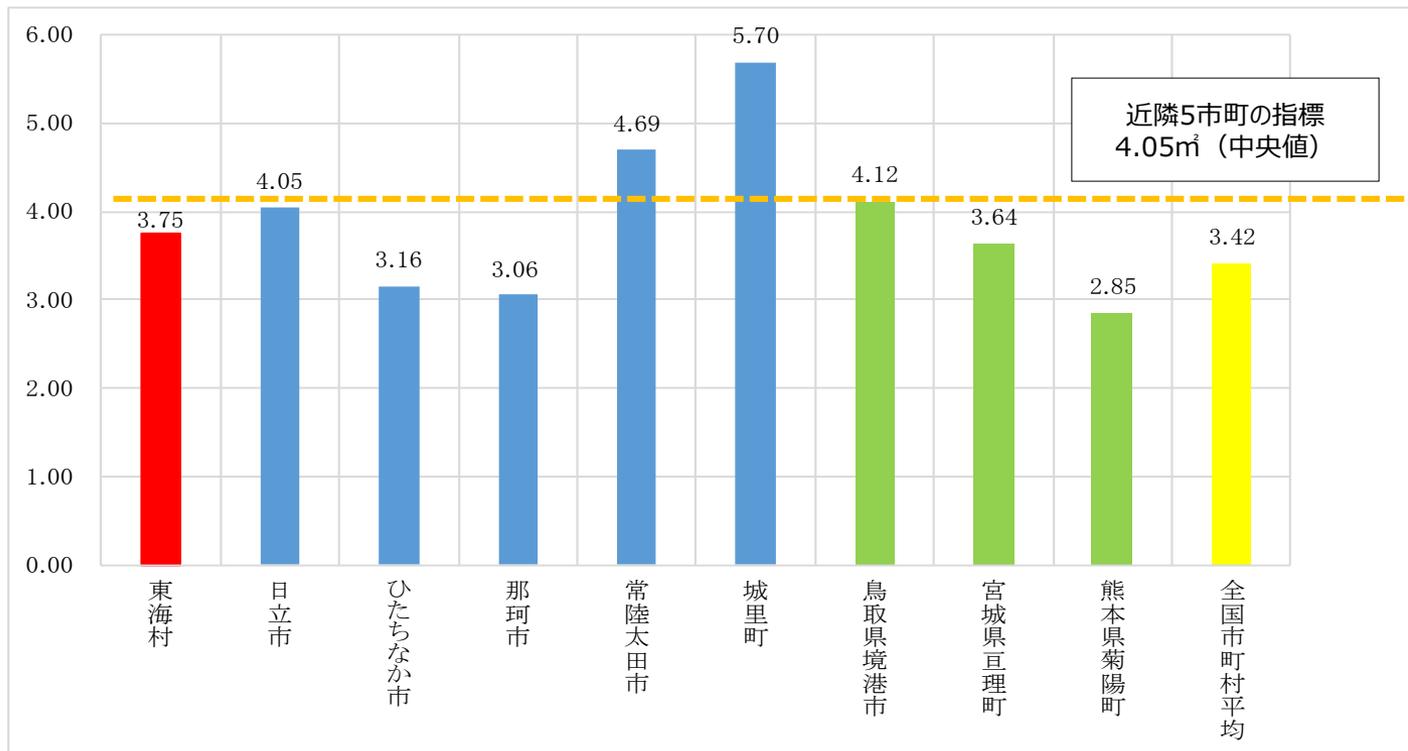
(1) 村の人口一人あたりの延床面積

人口一人あたり延床面積 (m²/人) = 公共建築物の延床面積 ÷ 人口

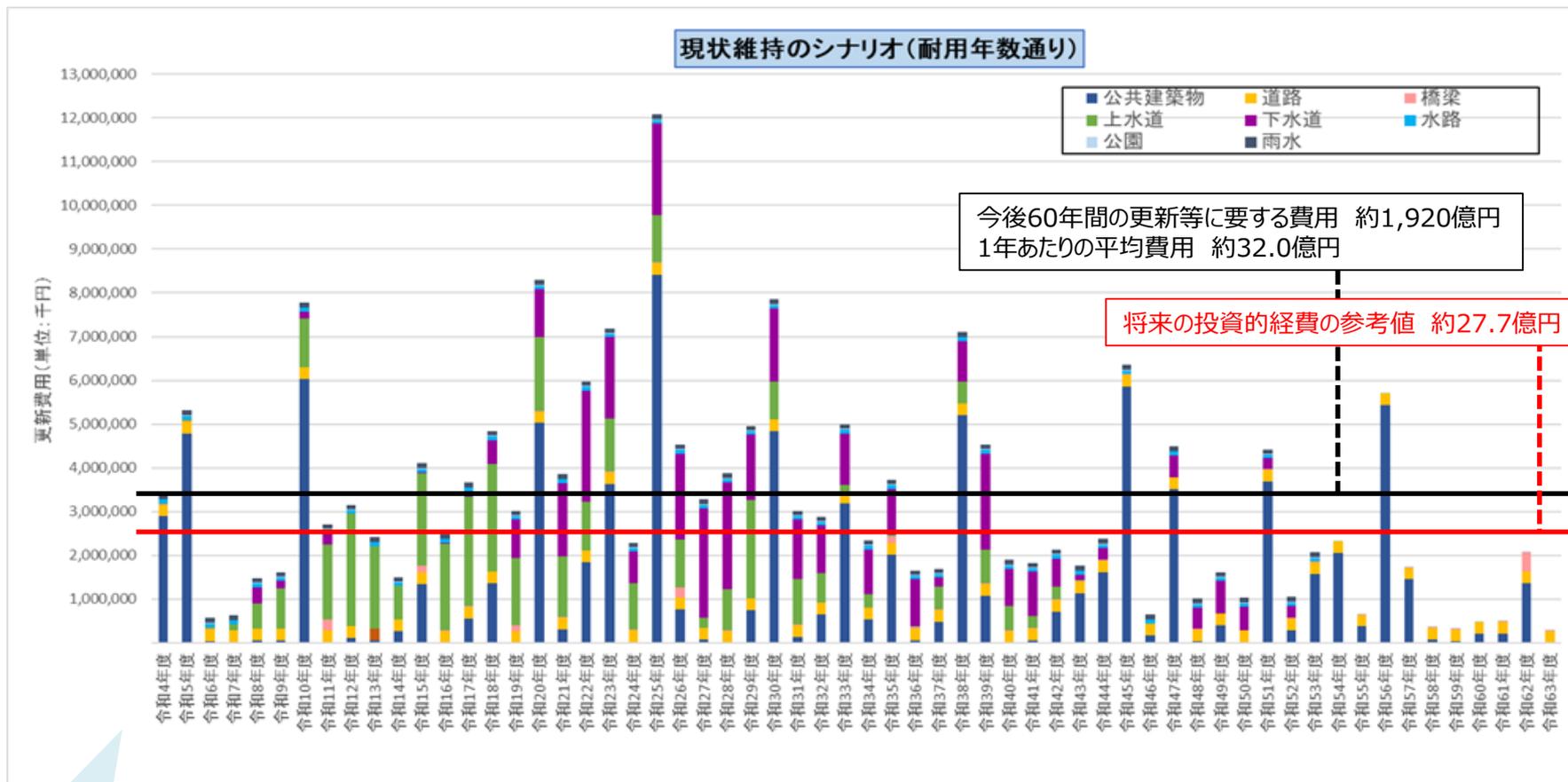
東海村人口一人あたりの延床面積3.73m²/人

(2) 人口一人あたりの延床面積の他自治体比較

- 近隣の5自治体の指標 (中央) 値 : 4.05m²/人
- 近隣自治体の延床面積と比較すると、村は8%少ない水準 (m²/人)



【現在の公共施設等を耐用年数どおりに更新した場合】



- ・今後60年間の更新等に要する費用：約**1,920** 億円
- ・1年あたりの平均費用：約 **32.0** 億円

⇒将来的な投資的経費の参考値 **27.7**億円と比較すると、年間**4.3**億円の不足

◆公共施設等の老朽化に伴う安全性の確保

公共施設等の老朽化に伴い、安全性の確保が重要になるため、公共施設等の計画的な維持修繕が必要となります。

◆将来人口の変化に伴うニーズへの対応

今後30年間で年齢構成が変化していきます。社会情勢の変化も踏まえて公共施設等に求められるニーズ、必要な機能、規模を検証していく必要があります。

◆財源の減少による投資的経費の抑制

生産年齢人口の減少により税収が減り、高齢者人口の増加により義務的経費が増えた場合、公共施設等の維持管理に充当する投資的経費を抑制する必要があります。

◆公共施設等の改修、更新に伴う過大な財政負担

抑制が見込まれる将来充当可能な投資的経費と現在保有している公共施設等の将来更新費用を比較した結果、投資的経費に係る財源が不足することが見込まれ、現在と同じ規模の公共施設等の維持管理が困難になることが懸念されます。

基本方針1

予防保全型の維持管理と長寿命化

- ・事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理に転換します
- ・メンテナンスサイクルを構築し、公共施設等の安全を確保します
- ・日常点検や計画的な改修により、公共施設等の長寿命化を図ります

基本方針2

更新・維持管理コストの縮減・平準化

- ・公共施設等は、将来人口、財政状況をふまえ、適正な規模で更新します
- ・延床面積の削減、集約化、広域化等により、更新コストを縮減します
- ・計画的な公共施設等の更新により、更新コストの平準化を図ります
- ・包括管理業務委託の導入等を検討し、維持管理コストの縮減を図ります

基本方針3

公有財産の有効利用，広域連携・官民連携の推進

- ・ネーミングライツ導入やPPPの活用、遊休地売却等、公有財産の有効利用を推進し、維持管理コストの縮減及び財政負担の軽減を図ります
- ・広域連携や官民連携を推進し、維持管理コストの縮減を図ります
- ・受益者負担の適正化により、施設利用者と未利用者の不公平感を解消します

(1) 公共建築物の使用期間

(普通品質の場合)

物理的耐用年数 …………… 60年



(適切なタイミングに適切な補修・改修を行うことで長寿命化を図る)



目標とする使用期間 …………… **70年**

(2) 公共建築物の方向性について

将来の公共施設等維持管理費削減に向け、公共建築物の延床面積換算で **25%削減** を目標値として設定します。

【公共建築物の延床面積に関する考え方】

村全体の公共施設等の更新費用推計値と、将来における投資的経費の参考値には、年間約4.3億円の差があり、この差を公共建築物の延床面積で解消するには、更新時の面積削減や類似施設の統廃合等により「25%の削減が必要」という推計結果になります。ただし、この数値は、単に公共建築物の面積を25%削減することのみを目指すものではなく、歳入増加や歳出抑制、施設複合化や民間活用の推進、広域連携等により、可能な限りサービスを維持しつつも、今後の人口減少等の社会変化に対応するための更新・維持管理費用の抑制を目的にした数値目標となります。

(1) インフラ施設の使用期間

- ① 道路 15年 (15年)
- ② 橋梁 75年 (60年)
- ③ 上水道管路 40年～60年 (40年)
- ④ 下水道管路 65年 (50年)
- ⑤ 水路 65年 (50年)

1.ユニバーサルデザイン化の推進

公共建築物，インフラ施設ともにユニバーサルデザインを推進します

2.脱炭素化の推進

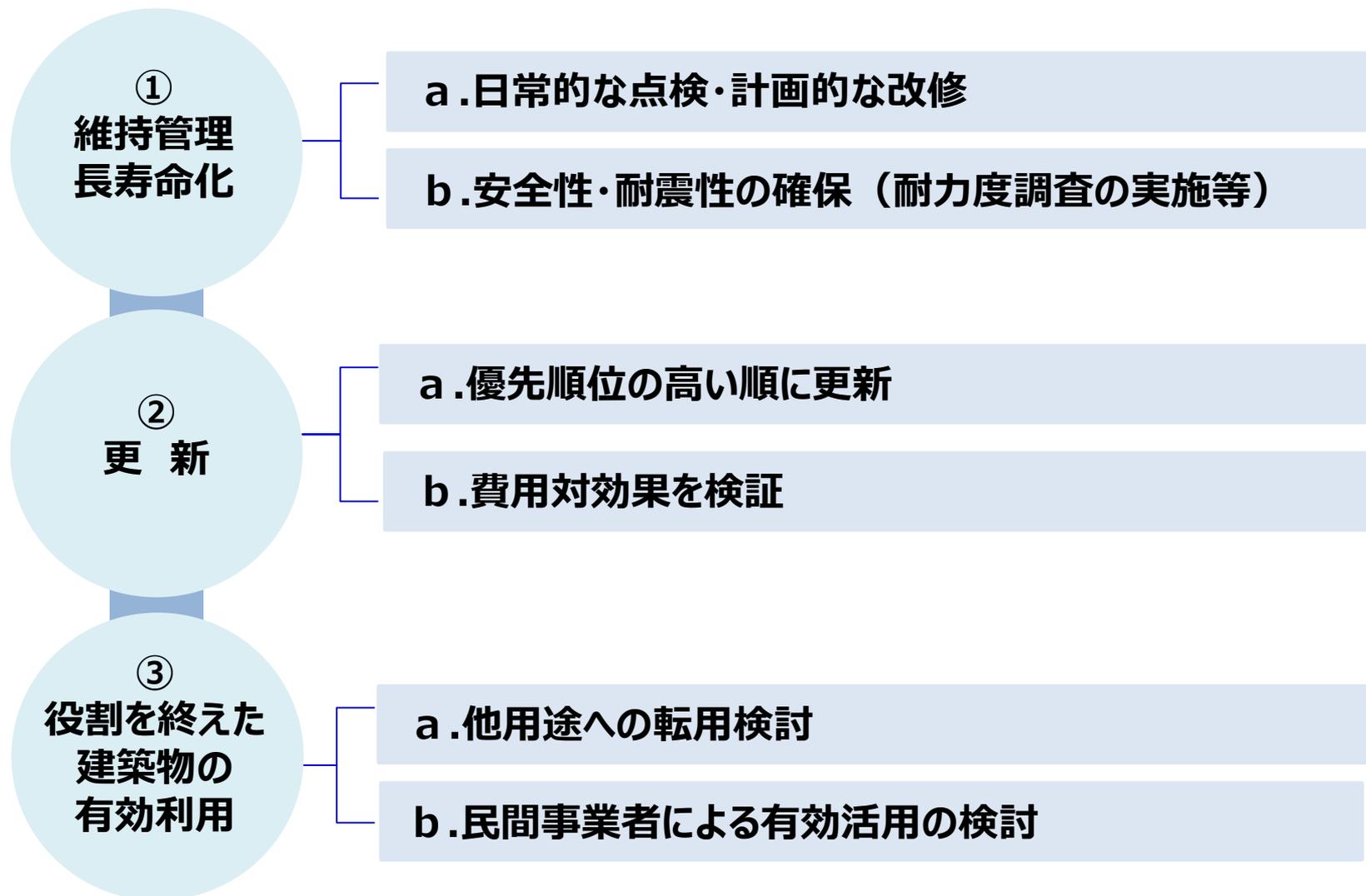
「カーボンニュートラル」の実現に向け，公共建築物・インフラ施設ともに脱炭素化を推進します。

3.危険除却

経年劣化等の理由により，倒壊等の危険性が認められる場合や，治安・防災上の理由で好ましくないと判断される公共施設等については，除却を検討します。

1 公共建築物の管理に関する取組み方針

(1) 公共建築物共通



(2) 政策的判断が必要な公共建築物

- 建築後70年未満であっても継続的に使用することが困難になる場合
- 機械設備等の老朽化を原因とした更新前倒しが必要となる場合
- 集約化・広域化・廃止の検討を必要とする場合

取組みの内容

a. 機能的 content 年限に達した公共建築物の更新

b. インフラとしての役割を担う公共建築物の更新

c. 公共建築物の集約化, 広域化, 廃止

d. 政策的に必要な公共建築物の新築・増築



同類施設の更新計画を見直し&公表

2 インフラ施設の管理に関する取組み方針

(1) インフラ施設共通

①維持管理・長寿命化

- a. 日常点検, 計画的な改修の実施
- b. 安全性, 耐震性の確保による継続的な使用

②更新

- a. 優先順位の高い順に更新
- b. 費用対効果を検証

(2) 道路, 橋梁

避難路に指定されている道路, 橋梁について, 重点的に予防保全に努める

(3) 上下水道管路

耐震管への計画的な更新, 水道は断水防止のため網目状に配水管路を整備し, 下水道は汚水処理施設の普及推進のため, 下水道に加え, 合併浄化槽を整備

(4) 公園

住民ニーズに即した公園環境の整備と遊具の計画的な更新による安全な遊びの場の提供

(1) ファシリティマネジメントの推進

- 公有財産の有効活用
- 広域連携の推進
- 官民連携の推進
- 受益者負担の適正化

(2) 推進体制と進行管理

- メンテナンスサイクルの構築
- 本計画を総合管理するための横断的な推進体制を構築
(既存組織も活用した情報共有体制)
- 計画の見直し
- 情報公開

公共施設等総合管理計画は、公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくため、将来的にわたって投資できる経費の目安と施設改修や更新に要する費用の見込み額を比較することで、今後の公共施設等の在り方について、**財政的な面から考察**するとともに、更新・維持管理に係る取り組みの方向性を示すものです。

村の現状としては、令和3年度時点で、「将来にわたって現状のサービスを維持していくためには、公共建築物の延床面積換算で**25%の削減が必要**」という推計結果が出ており、今後の人口減少の影響等も考慮すると、さらに厳しい結果となることも想定されます。

しかしながら、村としては、**数値目標のみに従い一律に削減することを検討するのではなく**、今後の社会構造の変化や、住民の施設利用状況、ニーズの推移等を的確にとらえるとともに、“官民協創”の視点を取り入れた新たな住民サービスの提供も検討しながら計画を推進していく必要があると考えています。

公共施設は住民サービス提供の根幹を成すものであることから、財政面のみならず、住民との対話により、**必要性や地域の実情等も十分に把握した上で**公共施設の適正配置を進めてまいります。

番号	施設名	建築年度
1	石神コミュニティセンター	1987
2	村松コミュニティセンター	1988
3	白方コミュニティセンター	1992
4	真崎コミュニティセンター	1993
5	中丸コミュニティセンター	1996
6	舟石川コミュニティセンター	1997
7	姉妹都市交流会館	2000
8	中央公民館	1976
9	東海文化センター	1976
10	総合体育館	1981
11	スイミングプラザ	1983
12	テニスコート	1987
13	村立図書館	1984
14	駅コミュニティ施設	1993
15	歴史と未来の交流館	2020
16	石神小学校	2003
17	白方小学校	2009
18	照沼小学校	2012
19	中丸小学校	2014
20	舟石川小学校	1980

番号	施設名	建築年度
21	村松小学校	1981
22	東海中学校	2014
23	東海南中学校	1978
24	舟石川幼稚園	1972
25	石神幼稚園	1973
26	須和間幼稚園	1974
27	村松幼稚園	1988
28	舟石川保育所	1974
29	百塚保育所	1997
30	とうかい村松宿子ども園	2014
31	石神学童クラブ	2003
32	舟石川学童クラブ	2003
33	村松学童クラブ	2004
34	中丸学童クラブ	2005
35	白方学童クラブ	2009
36	照沼学童クラブ	2012
37	病児・病後児保育施設 るびなす	2018
38	東海病院	2005
39	総合支援センター「なご み」	1978
40	総合福祉センター「絆」	2003

番号	施設名	建築年度
41	村民活動センター	2013
42	東海村役場	1996
43	旧合同庁舎	1980
44	東海村産業・情報プラザ	2002
45	東海消防署	2001
46	清掃センター	1991
47	衛生センター	1991
48	最終処分場	1996
49	外宿浄水場	1975
50	須和間配水場	1993
51	久慈川取水場	2014
52	真崎浦排水機場	1972
53	竹瓦排水機場	1987
54	細浦排水機場	2002
55	豊岡排水機場	1997

東海村公共施設等総合管理計画 概要版

平成29年3月

令和4年3月改定

東海村企画総務部企画経営課

〒319-1192 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号

TEL:029-282-1711(代表)

<http://www.vill.tokai.ibaraki.jp/>